

5-6月の動き

- プラットフォームのサイト、新コラムで一層充実
- 奥田碩、篠原三代平、西川善文3氏の論考掲載
- 「隠さぬ日本」への自己改革が対日観正す捷径
- ディベート欄も充実に向かう

プラットフォームのサイト一層充実へ

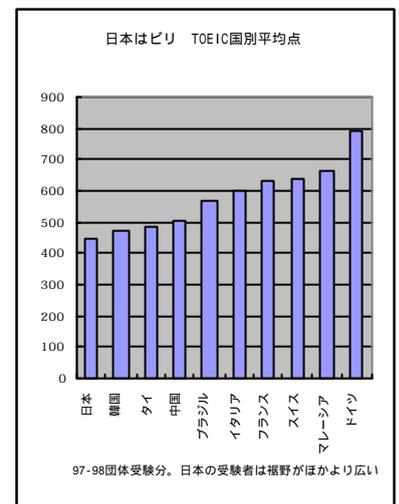
5月、情報発信プラットフォームは内容を一層充実させた。「Opinions」と「Debates」に加え、「Special Topics」欄を新設したのがそれ。プラットフォームの母体 GLOCOM 内外における論争や研究会、関係者の論稿を紹介する欄だ。即応性の高い場所としていく予定。

同欄に収めるのは当面以下のコラムになる。Japan Technology Review—日本における最先端技術開発情報を紹介する欄。情報の更新は、NTT で技術開発に携わり、今 GLOCOM 客員教授を務める山田肇氏による。GLOCOM Report—GLOCOM における研究活動の成果から、対外発信すべきものを紹介する欄。Colloquium—問題提起型の小論とそれをめぐる論議を載せる欄。まず GLOCOM 講師 Daniel Dolan 氏によるわが国英語教育批判(右図参照)、次いで池田信夫・経済産業研究所上席研究員による「すべての道は IP に通じる」

を掲載した。光ファイバーの伝送容量は半年毎に倍加するという「ギルダールの法則」が今後実現していく場合、電話からテレビまであらゆるメディアの敷居が消えることを指摘した刺激的論考だ。これらいずれにも GLOCOM 関係者による反応を併載、議論を喚起する体裁としている。ここは皆様からの投稿も大歓迎。

いずれも不定期掲載ではあるけれど息長く継続することで、プラットフォームにとってのおいしい前菜ないしはデザート、はたまたメインディッシュをしのぐ出しものとなる期待がかかる。

一方、最近発足させた「Media Reviews」欄をめぐる月例オフライン会議も継続中だ。5月は三菱総合研究所経済調査部長の浜矩子、経済広報センター国際広報部長の田代正美両氏に在所頂き討論を持った。英国で開催された「日本報道」をめぐるセミナーに参加した浜氏が基調スピーチをし(後掲要約参照)、それを受け参加者が討論に花を咲かせた。



目次:

5-6月の動き	1
ディベート欄が充実へ	1
ITは道具に過ぎない	2
米景気後退、長引く	2
銀行だけが問題なのか	3
黒を白と言うのはやめよう	3
今月の書評欄から	4

ディベート欄も充実へ

Opinions 欄には毎回日本を代表する経済人や学者の論考が載る。それへの反応を掲載する Debates 欄もここへ来て投稿数が増え、議論の喚起という本来の目標に向け充実し始めた。例えば豪州の Rosanne Costin さんは行天豊雄氏「学者はキャンパスへ戻れ」論(本誌前号既報)に対し「問題は(改革主導理論の討究をサボる)学者ではなく改革実行の苦

痛に耐える(政府や国民の)意思の存否だ」と論争的に応じたほか、奥田・篠原ペーパー(後掲)に短い感想を寄せた。また英国からは Christopher Hood、オーストリアから Martin Vukovich の両氏が上の2論考にそれぞれ肯定的コメントを寄せてくれた。お褒めに与るのは悪くないけれど、今後ぜひ辛口コメントもどしどし頂きたいもの。

ITでヒトは主体か客体か・奥田碩ペーパー

情報技術はツールか、それともパワーなのか。前者とすれば主体は人間、企業で言えば経営者である。後者とすると、我々は自身の選択肢を殆ど持たず、ITの奔流に身を委ねるしかない。昨年の日経連経営トップセミナーでまさにこの点が問題となった。参加したある学者は後者の見地でIT自体をいわば主体とし、人間を客体とすることが結局は良い結果をもたらすという論を唱えた。

しかし参加した経営者は、私も含めITをあくまで道具に過ぎないと考えた。ITを使い・操縦し・制御する、そのことによって経済社会を変革していくのは、我々人間の側であると考えた。逆言すれば、ITにおいて主客転倒を招いてしまうようでは我々自身の主体性が甚だ心もとないということだ。幸い、同会議の基調は単にITを道具と見るのみならず、そ

の先にITを用いた経済社会のフロンティアを描こうとするものだったから、主客の混乱は起きていない。むしろ我々の自覚は恃むに足りると思えた。

一方デジタルデバイドを放置しては、究極の目的である豊かな未来の創造が覚束ない。格差を埋める努力は官民の役割分担を必要としているけれど、ここで企業の果たす役割には依然大きなものがある。労働市場の調整機能と個々人の自助努力に委ねるべしとする意見もあろうが、労働人口で多数を占めるのは、こうした自然淘汰のなか負け組となってしまいかねない人々である。そうならぬうち必要な技能を効率的に与えられれば、これは資源を節約する意味で、経営的にも理にかなう。「雇用を維持しつつ社内でIT対応の再教育をし、配置転換する」べきだという意見が大勢を占めたのは心強かった。（抄要訳=編集部、以下同）



我使ウ、故二我アリ
奥田氏は日経連会長、トヨタ自動車会長

米景気後退は3～4年続く・篠原三代平ペーパー

米国景気がV、U、はたまたLのどんな「字形」で回復するか。米国における論調は多岐に分れている。議論の整理に必要なのは、過去50年にわたる米国経済の中期循環を見直すことだ。

1990年代の米国で10年も続いた投資ブームは、短期循環における景気回復局面（平均持続期間は1年～3年9ヶ月）と同列視することを許さない。比較対象とすべきは10年単位の中期循環パターンだろう。これを戦後米国経済に探るならば、実質成長率の変化には、谷から谷まで9～12年という中期循環が明確に看取できる。1つの山を過ぎ、谷へ向かう後退局面の長さは3～4年だ。今回このパターンが再現するとするならば、V字型回復などあり得まい。景気後退は同じくらい長引くという結論が成り立つ。

直ちに予想される反論は、IT革命に

よって打破された過去の経験など援用しても始まらないというものだろう。V字型回復論者はどこかでそう思っているようだし、在庫循環が意味を失ったとする者もいまだにいる。しかし、今次後退局面は短期の在庫循環が惹起したというより、過去半導体の需給において頻発した「シリコンサイクル」にも似た、価格循環を随伴するものだと見たほうがよい。

というのも需要サイドが一定の中、新たなITの投入がほぼ無限であるという状況下では、価格決定力は需要側に過度に傾斜しがちである。情報関連機器・サービスの価格は常に下に引っ張られやすく、先立つ好況が長いほどその反動による価格下落は鋭角的になるからだ。この意味で、ITが主役の時代に特有の「デジタルリセッション」さえ想定すべきであろう。とまれV字型回復論は経済学的分析に耐えないムード論である。



過去の循環から多くを学べる
篠原氏は景気循環学会名誉会長

銀行がすべての原因か・西川善文パーパ



西川氏は三井住友銀行頭取

金

融機関が不良債権をなかなかオフバランス化しない。そのことが日本経済の足を引っ張っている。景気回復にも直接的な悪影響を及ぼしている。とそんな主張が、最近のわが国でなされている。これには強い違和感を覚える。主として以下2つの理由からだ。

第一に、不良債権残高の多さのみをもって銀行の健全性を問題視するのは短絡的発想である。わが国大手銀行の自己資本比率は、公的資本注入のおかげもあり11%台後半(2000年9月末)という十分高い水準にある。監督当局を含め第三者にチェックを受けた上での数字だ。

第二に、これだけ高い自己資本比率のもとでは、不良債権があるため貸出機能が劣化していると考えすることはできない。現実にはむしろ、企業の資金需要が依然として盛り上がりぬ中金融緩和が統

いているため(借り手市場となり)、銀行の貸出利ざやは縮小気味。クレジットクラッシュなどは起きていないのである。

確かに、92～2000年度にかけ68兆円の不良債権を処理し、うち54兆円は直接償却などを通じオフパラ化してきたにもかかわらず、残高は30兆円で横ばい顕著に減っていない。これは事実だが、景気の引き続く低迷、地価の持続的下落によって新たな不良債権が次々生まれているところに問題の根がある。

無論、金融不安払拭のためには不良債権比率を早急に米銀並み、2%台まで減らすべきだが、債権の流通市場が未整備であるなど問題は山積み。それでも銀行は、企業が債務・設備・雇用で抱える過剰を減らすのを助け、時には退場さえ促すことが必要だ。銀行自身は、昨今の大規模経営統合がゴールでなく業態転換の始まりであることを銘記すべきだろう。

対日観を本当に変えるには・浜矩子パーパー



Inscrutable(不可解)、arrogant(攻撃的)、そしてsilent(だんまり)。先頃英ウェールズで開かれたシンポ「Reporting Japan」で発表された論文によると、これらは依然、英国の新聞が日本を描写する際の典型的表現である。そして問題の根はむしろ日本の側において深い。

というのも「日本人は過ちを認めない人々だ」とする見方が出現しつつあり、これには首肯するほかない側面があるからだ。乳業会社や自動車メーカーによる組織的隠蔽工作はなお記憶に新しい所。

日本人は完璧主義者と自認することあまりに長かったためか、問題を直視するより何事も無かったかに装う傾向が顕著である。過失を認める能力を集散的に欠き始めると、それは当該社会経済システ

ムが衰退に向かいつつある証である。例を古代ローマに引くまでもない。

そして隠蔽された問題は目に見えるそれより対処の難しいことをまたない。これを日本の銀行セクターほど顕著に示した実例もまたない。資金不足経済下でのみ有効たり得た融資拡大路線は夙に破産していたのに、邦銀は闇雲な貸出を続け不良債権を山積させた。過ちを早く認めぬとどういった結果を生むかの好例だ。

夕闇と共に飛び立つというミネルヴァの梟は漸く日本で飛翔の時を迎え、国民は黒を白とし見ぬ振りを決め込むのは沢山だと言い出した。あたかも新首相は、苦痛無くして改革無しと高唱する人物である。コトバに内実を盛り、失敗を隠さずこれを認める日本へとどう変えられるかが、彼に課された重要な課題だろう。



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

GLOCOM 情報発信プラットフォームは、日本に関する英語による活発な議論の文字通り「プラットフォーム」となるため、左記ウェブサイト上に2000年3月以来置かれています。運営には下の枠に見られる人々が当たっています。このニューズレターは、プラットフォームにご支援頂いている方々、ご関心をお持ちの皆様サイトにサイト上の議論を簡便な紙による形式で伝えるため、月に1度発行しているものです。プラットフォームは意見の発表とそれをめぐる討論を2本の柱としてきました。サイトの内容や本誌に対するご意見ご感想を、左記事務局まで電話、ファクス、あるいはサイト経由のメールでぜひ積極的に寄せ下さい。

書評欄から・「しぶといアジア」への教訓

世

界経済フォーラムは毎年スイスのダボスで指導的政治経済人を集め総会を開く組織。これとハーバード大学国際開発研究所が共同で著したのが *The Asian Financial Crisis: Lessons for a Resilient Asia* (Jeffrey Sachs 他著) だ。2000年MIT出版刊。

特徴はこのチームが、アジア危機発生当初から問題をグローバルな金融現象の一環ととらえ、決して他の多くの論者のようにはアジア地域経済に固有の事情に原因を求めようとしなかったこと。従ってアジア危機の原因、メカニズムを分析

して得られる提言も、将来類似の国際金融危機が再発するのを防ぐという姿勢からするものとなっている。具体的にはIMFなど国際機関の改革や、国際資本市場自体の整備がアジア側における努力と並んで必要であるとする。

結論は比較的明るい。アジア各国に改革の必要なことは言うまでもないとしても、政策のよろしきを得るならば、アジアが「後退局面から完全復活を果たす可能性はかなりある」という。

総論的分析に続き、アジアの競争力分析、中国、インドネシア、日本、韓国などの各国分析が続き全体で280頁。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉